

毎週月、水、金曜日発行

# 富 山 県 報

平成29年 9 月 8 日

金 曜 日

号 外(2)

## 目 次

### 公 告

○平成28年度富山県人事行政の運営等の状況の公表

1

## 公 告

### 平成28年度富山県人事行政の運営等の状況の公表

富山県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年富山県条例第5号）第6条の規定により、平成28年度における富山県人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

平成29年 9 月 8 日

富山県知事 石 井 隆 一

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

## (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

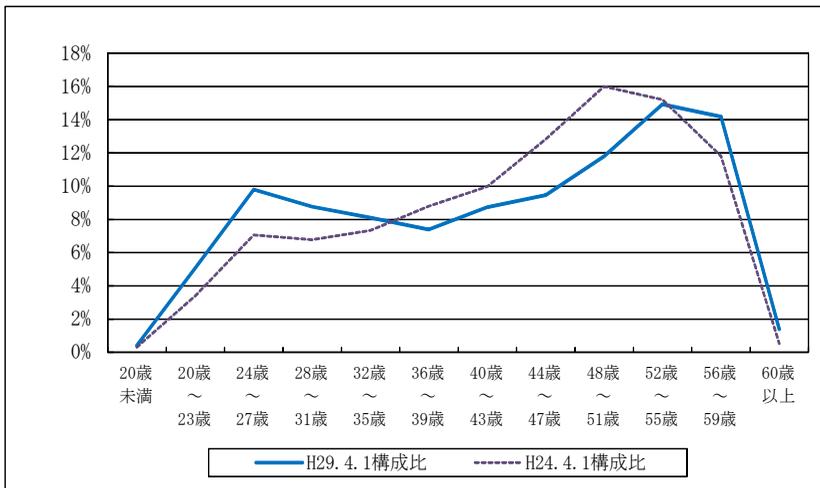
(各年 4 月 1 日現在、単位：人)

部門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
一 般 行 政 部 門	総務企画・税務	693	684	△9	G 7 環境大臣会合終了に伴う減 富山県リハビリテーション病院・子ども 支援センターへの派遣職員の減 美しい富山湾活用・保全担当の定 数移管に伴う増 業務効率化による減 道路維持管理業務の見直しに伴 う減
	民生・衛生	769	768	△1	
	商工・労働	247	248	1	
	農林水産	782	777	△5	
	土 木	738	736	△2	
	小 計	3,229	3,213	△16	
特 別 行 政 部 門	教 育	8,762	8,741	△21	児童数の減による教職員数の減 改正道路交通法の円滑な施行の ための体制強化に伴う増
	警 察	2,267	2,283	16	
	小 計	11,029	11,024	△5	
会 計 公 営 企 業 等	病 院	999	1,020	21	リハビリ体制の強化等に伴う増
	そ の 他	114	115	1	
	小 計	1,113	1,135	22	
合 計		15,371 [16,408]	15,372 [16,385]	1 [△23]	(参考:人口10万人当たり職員数1,454人)

注 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを  
含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

注 2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



(平成 29 年 4 月 1 日現在の年齢別職員構成比)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 62	人 779	人 1,505	人 1,346	人 1,245	人 1,136	人 1,342	人 1,455	人 1,813	人 2,295	人 2,180	人 214	人 15,372
構成比	% 0.4	% 5.1	% 9.8	% 8.8	% 8.1	% 7.4	% 8.7	% 9.5	% 11.8	% 14.9	% 14.2	% 1.4	% 100

(3) 定員管理計画に基づく職員数の適正化

県では簡素で効率的な行政を推進するため、定員管理計画に基づき、職員数の抑制に努め、適正な定員管理を行っています。

① 一般行政部門

一般行政部門では、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、平成21年度から平成26年度までの5年間で、職員数（基準：平成21年4月1日〔3,584人〕）の7.2%（257人）の削減、平成16年4月（4,159人）からの10年間で20%（832人）の削減に努めてきた結果、平成21年4月からの5年間で8.3%（297人）、平成16年4月からの10年間で21.0%（872人）の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成しました。

さらに、依然として厳しい社会経済情勢や行政の簡素効率化に不断に取り組む必要

があることに鑑み、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、平成26年4月1日を基準として5%（165人）削減、その上で今後の社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3%（100人）以上の削減を目指すこととしたところですが、平成29年4月までの3年間で2.3%（74人）の削減となりました。

《定員管理計画の進捗状況：一般行政部門》（各年4月1日現在、単位：人）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	計
職員数	3,287	3,254	3,229	3,213			
増減数		△33	△25	△16			△74
増減率	(基準)	△1.0%	△0.8%	△0.5%			△2.3%

② 教育部門

教育部門では、教育委員会の教員については、削減を最小限にとどめ、教育水準の維持・向上に最大限の努力を払うこととしています。一方、教員を除く職員については、平成22年度から平成27年度までの5年間で、教育委員会事務局及び学校の職員数（基準：平成22年4月1日〔987人〕）の7.3%（72人）の削減を目標としていたところ、平成25年度に目標を達成し、さらに平成27年4月までの5年間で、8.5%（84人）の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成しました。

定員の管理については、行政の簡素化・効率化を進め、引き続き努力していく必要があることから、平成27年4月を基準とした新たな定員管理計画を策定し、平成32年4月1日までに3%の削減を目指すこととしております。

《定員管理計画の進捗状況：教育部門（教員を除く）》（各年4月1日現在、単位：人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	計
職員数	903	897	894				
増減数	(基準)	△6	△3				△9
増減率		△0.7%	△0.3%				△1.0%

③ 警察部門

警察部門では、警察官を除く一般職員のうち、鑑識等の専門的業務従事者などを除く職員数については、平成23年度から平成28年度までの5年間で、職員数（基準：平成23年4月1日〔144人〕）の7.7%（11人）の削減を目標としていたところ、平成28年4月までの5年間で、7.7%（11人）の削減となり、目標を達成しました。

さらに、平成28年4月を基準とした新たな定員管理計画を策定し、平成33年4月1日までに3%の削減を目指すこととしております。

《定員管理計画の進捗状況：警察部門（警察官、専門的業務従事者等を除く）》（各年 4 月 1 日現在、単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	計
職員数	133	131					
増減数	(基準)	△2					△2
増減率		△1.5%					△1.5%

④ 適正化の手法（平成29年度実施内容）

- ア 組織の統廃合 組織再編に伴う見直し等  
 イ 事務事業の見直し 業務の効率化等  
 ウ 民間委託の推進 民間提案制度の活用等

⑤ 行政改革による人員の削減状況

	H16. 4. 1 基準	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	累計
一般行政部門	4, 159	3, 423	3, 364	3, 332	3, 287	3, 254	3, 229	3, 213	—
	—	△ 56	△ 59	△ 32	△ 45	△ 33	△ 25	△ 16	△ 946
	—	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.6	△0.4	△ 22.7
特別行政部門	11, 633	11, 258	11, 240	11, 180	11, 151	11, 066	11, 029	11, 024	—
	—	45	△ 18	△ 60	△ 29	△ 85	△ 37	△ 5	△ 609
	—	0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.3	△0.0	△ 5.2
教育部門	9, 429	9, 015	8, 986	8, 933	8, 907	8, 798	8, 762	8, 741	—
	—	46	△ 29	△ 53	△ 26	△ 109	△ 36	△ 21	△ 688
	—	0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.4	△0.2	△ 7.3
警察部門	2, 204	2, 243	2, 254	2, 247	2, 244	2, 268	2, 267	2, 283	—
	—	△1	11	△ 7	△ 3	24	△ 1	16	79
	—	△ 0.0	0.5	△ 0.3	△ 0.1	1.1	△ 0.0	0.7	3.6
公営企業等	1, 048	1, 008	1, 032	1, 047	1, 055	1, 064	1, 113	1, 135	—
	—	△ 15	24	15	8	9	49	22	87
	—	△ 1.4	2.3	1.4	0.8	0.9	4.7	2.1	8.3
合 計	16, 840	15, 689	15, 636	15, 559	15, 493	15, 384	15, 371	15, 372	—
	—	△ 26	△ 53	△ 77	△ 66	△ 109	△ 13	1	△ 1, 468
	—	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1	0.0	△ 8.7

注1 各項目下欄の上段は対前年度増減数、下段は対前年度増減数の基準数（H16. 4. 1 職員数）に対する比率です。

注2 累計の下欄の上段は基準数（H16. 4. 1 職員数）に対する増減数、下段は基準数（H16. 4. 1 職員数）に対する増減率です。

## (4) 採用の状況（平成28年度）

①知事部局等 282人採用（競争試験：127人、選考：155人）

※平成27年度 215人採用（競争試験：89人、選考：126人）

②教育委員会 328人採用（競争試験：4人、選考：324人）

※平成27年度 339人採用（競争試験：3人、選考：336人）

③警察本部 115人採用（競争試験：111人、選考：4人）

※平成27年度 104人採用（競争試験：102人、選考：2人）

注1 「知事部局等」には、知事部局、企業局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、議会事務局、海区漁業調整委員会事務局を含みます。（以下同じ）

注2 選考採用者は、各任命権者が実施した選考により採用した者のみを計上しています。

## (5) 昇任の状況（平成28年度）

① 知事部局等

ア 一般職員 348人（部長：7人、次長：15人、室長：26人、  
課長：62人、課長補佐：139人、係長：99人）

② 教育委員会

ア 一般職員 57人（次長：1人、室長：3人、課長：9人、課長補佐：39人、  
係長：5人）

イ 教員 165人（校長：70人、教頭：95人）

③ 警察本部

ア 一般職員 9人（管理官：2人、課長補佐：2人、係長：5人）

イ 警察官 85人（警視：11人、警部：27人、警部補：47人）

注（ ）内は昇任後の職層等毎に分類したものです。

## (6) 退職の状況（平成28年度）

① 知事部局等 248人退職（※平成27年度 259人退職）

② 教育委員会 406人退職（※平成27年度 421人退職）

③ 警察本部 144人退職（※平成27年度 163人退職）

## 2 職員の給与に関する事項

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
	人	千円	千円	千円	%
28 年度	1,074,705	490,075,968	1,437,059	133,206,491	27.2
27 年度	1,080,160	493,582,029	1,351,004	135,927,685	27.5

注1 普通会計とは、企業局・中央病院等を除く県事業全般を行うための会計をいいます。

注2 人件費には、一般職員、小・中・高、警察官に支給される給与・退職手当・共済費及び知事・議員等の特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

注3 住民基本台帳人口は、各年1月1日時点での人口です。

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			計B	一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28 年度	14,258	62,400,959	11,360,986	23,972,324	97,734,269	6,855
27 年度	14,320	63,708,243	11,338,161	23,987,945	99,034,349	6,916

注1 職員手当には退職手当を含みません。

注2 職員数は、各年4月1日現在の人数です。

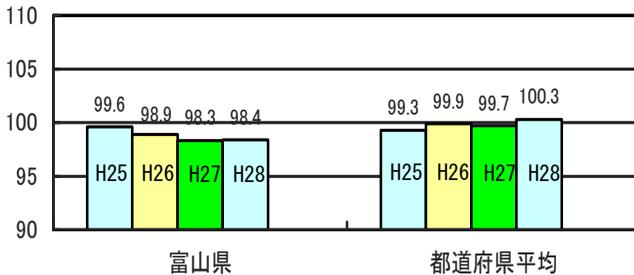
(3) 特記事項

- ・特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

		H17. 4. 1～ H20. 3. 31	H20. 4. 1～ H23. 3. 31	H23. 4. 1～ H25. 6. 30	H25. 7. 1～ H26. 3. 31	H26. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1～ H28. 3. 31	H28. 4. 1～ H29. 3. 31
特別職	知事	△10%	△18%※	△18%※	△20%※	△17%※	△16%※	△14%
	副知事等	△7%	△13%※	△13%※	△15%※	△12%※	△11%※	△9%
一般職	部長級	△5%	富山市勤務者等 △7%※ 上記以外の者 △4%	富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △13.77%※	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △3%	△2%
			次長級～ 課長級	富山市勤務者等 △6%※ 上記以外の者 △3%	富山市勤務者等 △5%※ 上記以外の者 △2%	上記以外の者 △10.77%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △2%	富山市勤務者等 △3%※ 上記以外の者 △2%
	課長補佐級 ～主任	△3%	富山市勤務者等 △4%※ 上記以外の者 △1%	富山市勤務者等 △3%※	富山市勤務者等 △7.77%※	富山市勤務者等 △2%※	富山市勤務者等 △1%※	—
	一般職員		—	富山市勤務者等 △7.77%※ 上記以外の者 △4.77%	—	—		

※地域手当の凍結分(平成 20～25 年度は△3%、平成 26 年度は△2%、平成 27 年度は△1%)を含みます。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日現在)



注 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数をいいます。

注 2 平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値です。

(5) 一般行政職の給料表の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
1 号給の給料月額	141,600	191,700	227,900	261,100	287,100	317,700	361,800	407,300	457,600	520,900
最高号給の給料月額	246,600	303,400	349,200	380,200	392,200	409,400	444,100	467,800	526,700	558,700

(6) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成29年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	44歳0月	333,500円	411,600円
28年4月1日現在	44歳 1月	335,300円	411,500円

注 1 平均給料月額とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種毎の職員の基本給の平均です。(以下同様です。)

注 2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計したものです。

## ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	58歳 4 月	295,300円	325,500円
28年4月1日現在	57歳 4 月	321,200円	355,600円
うち運転手	57歳 2 月	304,500円	336,400円
28年4月1日現在	56歳 8 月	323,200円	358,700円
うち用務員	55歳10月	299,200円	311,400円
28年4月1日現在	54歳10月	341,900円	352,800円

注 うち〇〇〇とあるのは、本県の技能労務職員のうち、職員数が多い2つの職種を選んで記載してあるものです。

## ③高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	45歳 6 月	383,800円	428,700円
28年4月1日現在	45歳 7 月	388,200円	435,500円

## ④小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	43歳 6 月	365,000円	400,300円
28年4月1日現在	43歳 7 月	366,900円	402,800円

## ⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	38歳 7 月	316,000円	424,100円
28年4月1日現在	38歳10月	317,200円	422,600円

## (7) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		富 山 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	184,800円	178,200円
	高校卒	150,500円	146,100円
技 能 労 務 職	高校卒	143,500円	—
	中学卒	135,500円	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	206,400円	—
	短大卒	181,200円	—
小・中学校 教 育 職	大学卒	206,400円	—
	短大卒	183,900円	—
警 察 職	大学卒	211,400円	206,900円
	高校卒	175,300円	168,400円

## (8) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
		一 般 行 政 職	大学卒	281,400円	333,000円
技 能 労 務 職	高校卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し	
	中学卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し	
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	322,000円	372,000円	403,100円	
	短大卒	283,600円	306,500円	327,000円	
小・中学校 教 育 職	大学卒	329,600円	369,700円	397,000円	
	短大卒	292,800円	341,700円	370,400円	
警 察 職	大学卒	300,800円	347,700円	386,100円	
	高校卒	268,900円	310,800円	360,400円	

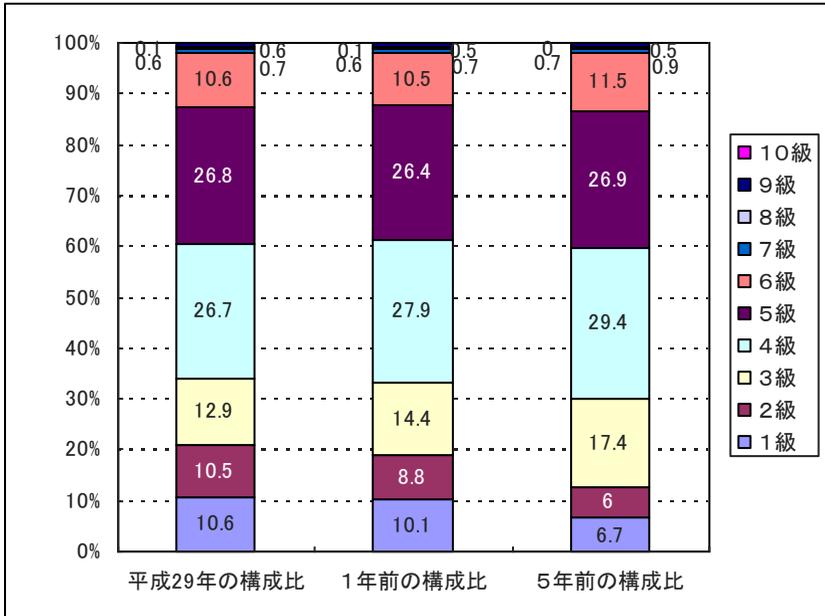
注 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(9) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)	参 考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1 級	主事、技師	349	10.6	10.1	6.7
2 級	主事、技師	347	10.5	8.8	6.0
3 級	係長、主任	427	12.9	14.4	17.4
4 級	係長、主任	884	26.7	27.9	29.4
5 級	本庁の課長補佐、大規模出先機関の課長	886	26.8	26.4	26.9
6 級	本庁の課長、出先機関の長	349	10.6	10.5	11.5
7 級	本庁の室長、大規模出先機関の長	24	0.7	0.7	0.9
8 級	本庁の次長	19	0.6	0.6	0.5
9 級	本庁の部長	20	0.6	0.5	0.7
10級	本庁の部長	1	0.1	0.1	0

注1 富山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



## (10) 昇給への勤務成績の反映状況

## 1. 勤務成績の評定の実施状況

平成18年10月から、全職員を対象とした目標管理手法による業績評価制度を実施している。

また、地方公務員法第23条に基づき、毎年7月31日を評定日として課長補佐級以下の職員に対して能力評価を実施している。

## 2. 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、昇給日前1年間の勤務成績に基づき、昇給区分（0～8号給）を決定。

平成29年1月1日の昇給において、行政職（知事部局）の職員のうち、最高号給に到達している職員、1月1日付けで採用になったなどの理由により昇給しない職員又は育児休業等を取得したことにより勤務した日数が少ない職員を除いた1年間の勤務成績を昇給に反映させることができる職員 2,701名中、上位区分（1～8号給）に決定された者が 433名（16.0%）、標準区分（0～4号給）に決定された者が 2,261名（83.7%）、下位区分（0～2号）に決定された者が7名（0.3%）であった。

※「〇～〇号給」となっているのは、55歳以上の職員は標準区分(0号給)、上位区分(1～2号給)であるため。

## (11) 職員手当の状況

## ①期末手当・勤勉手当

富 山 県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,522千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 5～10%	(加算措置の状況) 職務上の段階による加算措置 5～10%

注 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

## 【参考】勤労手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

## 1. 勤務成績の評定の実施状況

平成18年10月から、全職員を対象とした目標管理手法による業績評価制度を実施している。

また、地方公務員法第23条に基づき、毎年7月31日を評定日として課長補佐級以下の職員に対して能力評価を実施している。

## 2. 勤労手当への勤務実績の反映状況

全職員について、業績評価の結果（6月支給分は前年度後期（10～3月）、12月支給分は当年度前期（4～9月）の結果を用いる）及び勤労手当支給前6月間の勤務状況に基づき、成績率（0/100～123.5/100）を決定。

平成29年6月の勤労手当において、行政職（知事部局）の職員2,785名中、上位区分（91/100～123.5/100）に決定された者が812名（29.2%）、標準区分（83.5/100～103.5/100）に決定された者が1,964名（70.5%）、下位区分（0/100～70/100）に決定された者が9名（0.3%）であった。

※「○/100～○/100」となっているのは、特定管理職員とその他の職員で成績率が異なるためである。

## ②退職手当（平成29年4月1日現在）

富 山 県			国		
支給率	自己都合	応募認定・定年	支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分 (勤続43年以上)	49.59 月分 (勤続35年以上)	最高限度額	49.59 月分 (勤続43年以上)	49.59 月分 (勤続35年以上)
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
認定を受けた早期退職者の数 72名					
	自己都合	その他			
1人当たり					
平均支給額	754 千円	22,658 千円			

注 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

## ③地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成 28 年度決算）		1,193,722 千円	
支給対象職員 1 人当たり平均支給額（平成 28 年度決算）		149,589 円	
支給対象地域（職種）	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	21 人	20%	20%
大阪市	1 人	16%	16%
名古屋市	1 人	15%	15%
富山市	7,782 人	3 %	3 %
上記以外の県内市町村	7,291 人	0 %	0 %
医師	158 人	16%	16%
総計・平均支給率（注）	15,254 人	1.73%	1.73%

注 国の制度（支給率）の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率です。

## ④特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		1,337,459千円	
支給対象職員1人当たり平均支給額（平成28年度決算）		197,732円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		44.3%	
注（ ）内は、一般行政職員に占める手当支給職員の割合		（10.4%）	
手当の種類（手当数）		27種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	経営管理部税務課（庁舎外で業務に従事する者に限る。）又は県税事務所に勤務する職員	県税の賦課、徴収等	日額740円以内
指導訓練手当	消防学校、総合衛生学院等に勤務する職員	・消防学校の実技訓練 ・看護師等の養成業務	業務により日額 450円 又は月額11,540円
社会福祉業務手当	厚生センター、障害者相談センター等に勤務する職員	厚生センター等における福祉業務	業務により月額10,500円以内又は日額 500円以内
社会福祉施設等業務手当	富山学園等に勤務する職員	社会福祉施設における保護、看護、指導訓練等	給料月額の 100分の16以内
病院業務手当	中央病院に勤務する職員	病院業務	月額17,420円以内又は給料月額の 100分の8以内
医療業務手当	本庁、厚生センター等に勤務する医師又は歯科医師である職員	医療又は公衆衛生業務	業務により月額80,000円以内又は勤務1回につき 9,000円以内又は勤務1時間につき 2,100円
夜間看護手当	中央病院に勤務する助産師若しくは看護師である職員	午後10時から午前5時までの看護等の業務	勤務1回につき 3,300円以内、通勤距離により 1,140円以内の額を加算

精神保健業務手当	厚生センター、心の健康センター等に勤務する職員	精神障害者の訪問指導、護送等	日額300円
野犬捕獲手当	厚生部生活衛生課又は厚生センターに勤務する職員	野犬の捕獲、殺処分	日額450円
有害毒物等取扱手当	研究所等に勤務する職員	・毒劇物を使用した研究 ・病理細菌の試験検査 ・汚水施設等を有する工場等の立入検査等	日額300円
放射線等取扱手当	厚生センター、研究所等に勤務する職員	放射線を照射する作業	業務により給料月額の100分の8以内又は日額740円以内
感染症等防疫手当	従事職員	感染症患者の救護作業等	日額300円
と畜検査等手当	食肉検査所に勤務すると畜検査員等	・獣畜のと殺・解体 ・死亡家畜の解体検査等	業務により給料月額の100分の10以内又は日額1,200円以内
麻薬取締手当	麻薬取締員	麻薬取締業務	日額820円
職業訓練手当	技術専門学院に勤務する職員	職業訓練の実習指導	給料月額の100分の8
家畜保健衛生業務手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師である職員	家畜の伝染病防疫、疾病の診断等	月額18,000円
乗船手当	農林水産部水産漁港課、農林水産総合技術センター等に勤務する職員	・漁業取締、水産試験調査 ・渡船の運航 ・ひき船作業	業務により日額810円以内又は月額6,600円
特殊自動車等運転手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	大型特殊自動車等の運転作業	日額670円以内

用地交渉手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	用地の取得等のための交渉の業務	日額1,000円以内
特殊現場作業手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	足場が不安定な箇所における土木工事等の調査、測量等	日額300円等
高圧ガス等検査手当	計量検定所、土木センター等に勤務する職員	高圧ガスの製造施設等の立入検査	日額300円
警察職員業務手当	地方警察職員	・山岳遭難者救助作業 ・銃器犯罪捜査作業 等	日額2,000円等
教員特殊業務手当	教育職員	・非常災害時における児童の保護等 ・週休日の部活動での指導等	日額16,000円以内
多学年学級担当手当	教育職員	2以上の学年をもって編成した学級の担任	日額290円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校等に勤務する教諭又は養護教諭	教務主任、学年主任、生徒指導主事、進路指導主事等の担当業務	日額200円
教員兼務手当	教育職員	昼間授業本務職員の夜間授業、夜間授業本務職員の昼間授業	授業1時間1,070円
道路補修手当	土木センターに勤務する単純労務職員	道路補修業務	日額270円

## ⑤時間外勤務手当

	支 給 実 績	職員 1 人当たり平均支給年額
平成28年度決算	3, 189, 212千円	491千円
平成27年度決算	3, 237, 119千円	499千円

## ⑥その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額 (28年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 10,000円 (2) 配偶者以外 ① 1人につき6,500円 子は8,000円 ② 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,200円を加算	異	○国の制度 (1) 同じ (2) ① 同じ ② 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	千円 1,344,975	円 234,521
住居手当	借家等 (1) 家賃20,000円以下の場合 家賃-9,000円 (2) 家賃20,000円を超える場合 11,000円+(家賃-20,000円)/2 (最高限度額 27,000円)	異	○国の制度 (1) 家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 (2) 家賃23,000円を超える場合 11,000円+(家賃-23,000円)/2 (最高限度額27,000円)	千円 548,040	円 304,129
通勤手当	(1) 交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円~34,890円 (3) 駐車料金 駐車料金-3,000円 (上限3,000円)	異	○国の制度 (1) 同じ (2) 距離段階区分に応じ 2,000円~31,600円 (3) なし	千円 1,452,439	円 110,259
初任給調整手当	医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用による欠員の補充が困難な職に	異	獣医師が支給対象となっている。	千円 440,665	円 2,118,581

	用採された職員に支給 医師・歯科医師 採用後35年以内の期間、 採用から1年を経過するご とにその額を通減して支給 (最高支給月額308,000円) 獣医師 採用後20年以内の期間、 採用から1年を経過するご とにその額を通減して支給 (最高支給月額35,000円)				
単身赴任 手当	公署を異にする異動等に伴 い転居しやむを得ない事情 により配偶者等と別居し、 単身で生活することを常況 とする職員に支給 30,000円+加算額(※) ※職員の住宅と配偶者等の 住居との交通距離が100km 以上の場合に8,000~70,000 円を加算	同		千円 80,828	円 412,388
管理職 手当	管理又は監督の地位にある 職員に当該職の区分に応じ て146,400円以内を支給	同		千円 1,124,673	円 727,003
休日勤務 手当	休日等において正規の勤務 時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額× 1.35×時間数	異	1時間当たりの給与額の算 定に、特地勤務手当・へき 地手当、月額の特種勤務手 当、農林漁業普及指導手当 を含める。	千円 451,469	円 69,542
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後 10時から翌日の午前5時ま での間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額× 0.25×時間数			千円 223,262	円 34,390
宿日直 手当	宿日直勤務を命ぜられた職 員が勤務した場合に支給 ・庁舎・設備の保全等 6,600円 ・福祉施設等における管理 監督 7,200円 ・医療当直看護師等6,700円 医師 20,000円	同		千円 493,535	円 276,955
管理職員 特別勤務	(1)管理職手当支給対象職員 が臨時又は緊急の必要等に	同		千円 3,129	円 208,567

手当	より週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下4,000～12,000円 6時間超 6,000～18,000円 (2)管理職手当支給対象職員が災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜に勤務した場合に2,000～6,000円を支給				
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に11月から3月まで支給 ・世帯主である職員 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 ・その他の職員月額7,360円	同		千円 27,371	円 39,725
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に給料及び扶養手当の合計額に一定割合を乗じて得た額を支給 1級地 4% 4級地 16% 2級地 8% 5級地 20% 3級地12% 6級地 25%	同		千円 12,605	円 787,838
義務教育等教員特別手当	小中学校、高等学校、特別支援諸学校に勤務する教育職員に級号給に応じて2,000～8,000円を支給			千円 558,818	円 69,905
定時制通信教育手当	定時制・通信制教育に従事する教育職員に給料の6%（管理職手当受給職員は4%）を支給			千円 74,476	円 321,015
産業教育手当	実習を伴う農業・水産・工業に関する科目を主として担任する教育職員に給料の6%を支給			千円 97,546	円 388,630
へき地手当	山間地等に所在する学校に勤務する教育職員に給料及び扶養手当の合計額に一定割合を乗じて得た額を支給 1級地 8% 4級地 20% 2級地12% 5級地 25% 3級地16% 準ずる地域4%			千円 29,489	円 331,343

農林漁業 普及指導 手当	普及指導員が普及指導業務 に従事したときに、級に応じ て8,500～14,500円を支給 ただし、管理職は支給対象外	/	千円 22,779	円 180,785
--------------------	---	---	--------------	--------------

## (13) 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料・報酬月額		
給 料	知 事	1,300,000円		
	副知事	1,020,000円		
報 酬	議 長	910,000円		
	副議長	860,000円		
	議 員	780,000円		
期 末 手 当	知 事	(28年度支給割合)		
	副知事	3.25月分		
	議 長	(28年度支給割合)		
	副議長	3.25月分		
	議 員			
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	知 事	130万円×在職月数×0.65	40,560千円	(任期毎)
	副知事	102万円×在職月数×0.45	22,032千円	(任期毎)

注 退職手当の1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件

## (1) 勤務時間の状況

平成29年4月1日現在の勤務時間は、原則として、次の表のとおりです。

勤 務 時 間	8 : 30～17 : 15
休 憩 時 間	12 : 00～13 : 00

注1 公務の運営上の事情により特別な形態によって勤務する必要がある職員及び学校現場の教職員の勤務時間及び休憩時間等については、上記以外の勤務時間の割振りによります。

注2 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼすと認めるときその他職員に特別な事情があると認めるときは、職員の申出により、休憩時間を45分以上1時間未満とすることができます。

## (2) 休暇の取得状況

職員の休暇制度については、県職員及び県費負担教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例、規則や、育児休業等に関する条例、規則等に基づいて定められており、主な休暇制度の状況は次のとおりです。

区分	休暇期間	平成28年度の取得状況			
		知事部局等	教育委員会	警察本部	
年次休暇	20日 (1年あたり)	平均 10.4日	平均 9.9日	平均 6.7日	
特別 休 暇	夏期休暇	5日以内 (1年あたり)	平均 4.5日	平均 4.8日	平均 4.6日
	ボランティア休暇	5日以内 (1年あたり)	取得者 0人	取得者 2人	取得者 1人
	育児参加休暇	8日以内 (1年あたり)	取得者 67人	取得者 68人	取得者 16人
	家族看護休暇	5日以内 (1年あたり)	取得者435人	取得者1154人	取得者 81人
	短期介護休暇	5日以内 (1年あたり)	取得者 44人	取得者 96人	取得者 7人
	育児時間	1日2回、1日を 通じて90分以内	取得者 75人	取得者 31人	取得者 21人
病気休暇	原則90日以内	取得者136人	取得者 260人	取得者 88人	
介護休暇	6月以内	取得者 3人	取得者 2人	取得者 1人	

注1 年次休暇、夏期休暇、ボランティア休暇、育児参加休暇、家族看護休暇、短期介護休暇、育児時間については、平成28年 (H28. 1. 1～H28. 12. 31) の取得状況を記載しています。

注2 病気休暇、介護休暇の取得者数は、平成28年度中に休暇を開始した者の人数を計上しています。

## 4 職員の休業の状況

職員の休業制度については、県職員及び県費負担教職員の育児休業等に関する条例、規則や自己啓発等休業に関する条例、規則等に基づいて定められており、主な休業制度の状況は次のとおりです。

区分	休業期間等	平成28年度の取得状況		
		知事部局等	教育委員会	警察本部
育児休業	子が3歳に達する日までの期間	取得者 90人	取得者 166人	取得者 21人
自己啓発等休業	大学等への修学や国際貢献活動へ参加する場合において、3年を超えない期間	取得者 1人	取得者 2人	取得者 1人
配偶者同行休業	外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にする場合において、3年を超えない期間	取得者 1人	取得者 1人	取得者 1人
育児部分休業	子が小学校就学の始期に達するまでの期間で、始業時又は終業時、1日を通じて2時間以内	取得者 2人	取得者 3人	取得者 6人
修学部分休業	大学等において修学する場合に2年を超えない期間で、1週間を通じて19時間20分以内	取得者 1人	取得者 1人	取得者 1人
高齢者部分休業	55歳（医師及び歯科医師については60歳）に達した日以後の日から定年退職日までの期間で、1週間を通じて19時間20分以内	取得者 1人	取得者 1人	取得者 1人

注 取得者数は、平成 28 年度中に休業を開始した者の人数を計上しています。

## 5 職員の分限及び懲戒処分状況

## (1) 分限処分の状況

平成28年度の分限処分の状況は、次の表のとおりです。

区 分	免職	休職	降任	降給	合 計
知事部局等	一人	16人	一人	一人	16人
教育委員会	一人	76人	一人	一人	76人
警察本部	1人	14人	1人	一人	16人
合 計	1人	106人	1人	一人	108人

注 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

## (2) 懲戒処分の状況

平成28年度の懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

区分	免職	停職	減給	戒告	合 計
知事部局等	一人	一人	2人	一人	2人
教育委員会	一人	2人	一人	2人	4人
警察本部	1人	2人	1人	1人	5人
合 計	1人	4人	3人	3人	11人

注 懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持する目的から、職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない非行がある場合に行われる処分のことをいいます。

## 6 職員の服務の状況

## (1) 職務専念義務免除の状況

平成28年度の職務専念義務免除の状況は、次の表のとおりです。

免除の事由	承認件数		
	知事部局等	教育委員会	警察本部
研修を受ける場合	一件	137件	一件
地方公務員法第46条の規定による勤務条件の措置に関し要求し、及びその審理に出席する場合	一件	一件	一件
教育、研究等のため他の事務に従事する場合	47件	18件	一件
当該地方公共団体の特別職としての地位を兼ね、その職に属する事務を行う場合	7件	一件	一件
職務に関連のある国家公務員又は他の地方公共団体の公務員としての職を兼ね、その職に属する事務を行う場合	9件	3件	一件
当該地方公共団体の行政の運営上その地位を兼ねることが特に必要と認められる会社その他の団体等の地位を兼ね、その地位に属する事務を行う場合	534件	84件	27件

免除の事由	承認件数		
	知事部局等	教育委員会	警察本部
職員が公務に支障のない範囲内において、市町村の消防団員となって火災等の災害出動、演習、訓練、特別警戒等の消防団活動を行う場合	12件	一件	一件
職員が公務に支障のない範囲内において、国民体育大会等に選手又は監督等として参加する場合	1件	63件	1件
職員が公務に支障のない範囲内において、普及指導員資格試験又は林業普及指導員資格試験を受験する場合	13件	一件	一件
船舶職の職員が、船舶免許の更新手続き等のため、公務に支障のない範囲において勤務しないこと	一件	一件	一件
教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事する場合	一件	一件	一件
合 計	623件	305件	28件

注 県職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間中において、職務に専念する義務がありますが（地方公務員法第35条）、合理的な理由がある場合は、限定的にその免除が認められています。

## (2) 営利企業等従事許可、兼職及び他の事業等の従事許可の状況

平成28年度の営利企業等従事許可の状況は、次の表のとおりです。

許可の基準	許可件数		
	知事部局等	教育委員会	警察本部
次のいずれにも該当しないと認める場合 ①その職員の職と当該営利企業との間に特別な利害関係又はその発生のおそれがある場合 ②職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合 ③その他公務員として適当でないと認められる場合	31件	25件	一件
教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事する場合	一件	1,868件	一件

注1 県職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない（地方公務員法第38条）とされており、上の表の基準を満たしている場合に、例外的に許可を受けることができます。

注2 教員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合には、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することができます。（教育公務員特例法第17条）

## 7 職員の人事評価の状況

### (1) 知事部局等

#### ① 能力評価の状況

##### ア 評価方法

原則として、当該職員の直属の上司等 2 名が別々に、その職員の勤勉性、責任感、協調性、接遇の態度、職務知識、理解力、判断力、積極性、正確性、仕事の速度等の要素毎に評価を行った上で、

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の 5 段階評定で総合判定を行います。

##### イ 評価時期

評価は前年の 8 月 1 日から 7 月 31 日までの 1 年間に実施します。

#### ② 業績評価の状況

業績評価については、目標による管理手法を取り入れ、原則として直属の上司等が別々に、各年度の 4 月から 9 月まで及び 10 月から 3 月までの各期における職務の目標達成度や貢献度等の評価し、面談を通じて被評価者に評価結果を開示するとともに、評価結果を査定昇給及び勤勉手当の成績率に反映しています。

### (2) 教育委員会

#### ① 評定方法

原則として、当該職員の直属の上司等 2 名が別々に、その職員の勤勉性、責任感、協調性、職場の規律、接遇の態度、職務知識、理解力、判断力、積極性、正確性、仕事の速度等の要素毎に評定を行った上で、

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の 5 段階評定で総合判定を行います。

#### ② 評定時期

評定は前年の 11 月 1 日から 10 月 31 日までの 1 年間に実施します。

### (3) 警察本部

#### ① 評価方法

原則として、当該職員の直属の上司等 2 名が別々に、その職員の能力評価及び業績評価の結果を基に

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の 5 段階評価で総合評価を行います。

## ア 能力評価

倫理、方策の立案、判断、説明・調整、業務運営、組織統率・人材育成、事案対応、部下の育成・活用、協調性、報告・連絡、業務遂行、知識・技術、コミュニケーションの評価項目ごとにAからEの5段階で評価を行います。

## イ 業績評価

目標による管理手法を取り入れ、原則として直属の上司等が別々に職務の目標達成度や目標以外への業務の取組状況をAからEの5段階で評価を行います。

## ② 評価時期

評価は前年の12月1日から11月30日までの1年間を対象に実施します。

## 8 職員の退職管理の状況

平成28年度の退職者の再就職の状況については、次の表のとおりです。

	退職者数	再就職者数				
		県(特別職・再任用・嘱託)	県出資法人(50%以上)	民間企業	市町村、その他の団体	
知事部局等	55人	51人	13人	8人	7人	23人
教育委員会	65人	50人	20人	—人	5人	25人
警察本部	11人	11人	—人	—人	7人	4人
合計	131人	112人	33人	8人	19人	52人

※退職者数は、課長級以上の退職者の数です。

## 9 職員の研修の状況

平成28年度の職員の研修の状況については、次の表のとおりです。

## (1) 知事部局等

研 修 名		延べ開 講日数	修了者数
繰返し研修		62日	1,181人
	新任所属長研修	2日	46人
	新任所属長代理研修	3日	49人
	新任係長研修	7日	97人
	職員3年目研修	34日	107人
	新任職員研修	13日	620人
	ステップ1研修(34歳)	1日	75人
	ステップ2研修(40歳)	1日	104人
	ステップ3研修(46歳)	1日	83人
単体制研修		70日	1,059人
	課長クラス向け研修	4日	44人
	課長補佐クラス研修	12日	156人
	係長クラス研修	12日	151人
	主任クラス向け研修	22日	299人
	主事・技師クラス向け研修	20日	409人
キャリア開発研修		53日	879人
	管理者(合同)研修	1日	212人
	県・民間企業管理職員意見交換会	1日	7人
	県・民間企業若手職員共同研修	1日	4人
	若手職員初心に帰る研修	1日	52人
	上司・部下合同研修	1日	8人
	キャリアデザイン研修	1日	33人
	キャリア・シフトチェンジのためのワークショップ	1日	2人
	ナレッジ研修	8日	115人
	仕事・子育て両立支援研修	1日	17人
	女性職員キャリアサポート研修	1日	32人
	働きやすい職場環境づくり促進研修	2日	43人
	事務職員総合研修	3日	43人
	その他	31日	311人
	合 計		185日

注 上記研修の修了者には、教育委員会及び警察本部の事務職員を含んでいます。

## (2) 教育委員会

		研 修 名	開講日数	受講者数		
基 本	年 次 研 修	初任者研修会	小・中・高・特	15日	211人	
		新規採用教職員研修会	幼	8日	70人	
			養教	13日	20人	
		6年次教職員研修会			4日	202人
		11年次教職員研修会		幼・小・中・高・特	13日	109人
	16年次教職員研修会		小・中・高・特	延べ18時間	238人	
	管 理 職 研 修	小・中学校校長研修会			1日	268人
		小・中学校初任校長研修会			2日	33人
		県立学校校長研修会			1日	63人
		県立学校初任校長研修会			1日	10人
		小中県立学校3年次校長研修会			半日	32人
		「目標達成度による教員評価」の面談者研修			1日	65人
		校長・教頭倫理指導研修会			1日	109人
		園長等運営管理協議会			2日	58人
		小・中学校教頭研修会			1日	292人
		小・中学校初任教頭研修会			2日	37人
		県立学校教頭研修会A			1日	29人
		県立学校教頭研修会B			1日	12人
		県立学校教頭研修会			1日	114人
		県立学校事務(部)長研修会			1日	89人
研 修		職 務 研 修	新任教務主任研修会(小中)		3日	49人
	新任教務主任研修会(県立)		3日	23人		
	県立学校等教務主任研修会		1日	72人		
	職 務 研 修	生 徒 指 導 主 事 研 修 会	小・中	1日	275人	
			高・特	1日	68人	
		校内研修活性化研修会			3日	46人
		保健主事研修会			1日	156人
		給食主任研修会			1日	171人
		特別支援学級等新任担当教員研修会			5日	71人
		特別指導者招へい研修講座			10日	21人
		養護教諭研修会			1日	370人
		養護教諭1/3研修会			1日	80人
		栄養教諭・学校栄養職員研修会			2日	219人
		学校給食指導者研修会			2日	84人
		学校事務職員給与・旅費事務研修会			1日	18人
衛生管理研修会			1日	68人		
県立学校校務助手等研修会			1日	30人		
交通安全講習会			1日	89人		
学校事務職員現任主任研修会			1日	19人		

研 修 名		開講日数	受講者数	
専 門	理科	理科教育講座	8 日 89人	
		高等学校理科実験実技研修会	2 日 27人	
	英語	英語教員研修会	3 日 131人	
	体育	小学校体育実技指導者講習会	2 日 143人	
		中・高等学校体育実技指導者講習会	1 日 96人	
		運動部活動指導者研修会	1 日 32人	
		水泳指導者講習会	1 日 43人	
		集団登山引率者講習会	4 日 65人	
	産業	産業教育新技術等講習会	5 日 133人	
	教育課程	幼稚園教育課程研究協議会	1 日 205人	
		小学校教育課程研究協議会	1 日 1,267人	
		中学校教育課程研究協議会	1 日 507人	
		高等学校教育課程講習会	1 日 67人	
		特別支援学校教育課程研究協議会	1 日 176人	
	教育相談	学校カウンセリング講座	10日 123人	
	生活指導	生徒指導セミナー	5 日 264人	
	進路指導	中・高進路指導研修会	4 日 325人	
	研 修	情報教育	初歩からのプログラミング研修会	2 日 7 人
			デジタル教材活用研修会	4 日 39人
授業力向上のための I C T 活用研修会			4 日 51人	
校務のための P C 活用研修会			8 日 99人	
児童生徒の I C T 活用の充実と情報モラル指導研修会			4 日 55人	
修 育	特別支援教育	特別支援教育講座	6 日 82人	
		特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり講座	2 日 25人	
		発達障害教育研修会	1 日 90人	
		特別支援教育コーディネーター研修会	2 日 35人	
図書館教育	図書館教育講習会	1 日 80人		
国際理解	外国人児童生徒教育実践講座	2 日 11人		
学校経営	小・中学校経営研修会	小・中学校経営研修会	3 日 40人	
		県立学校経営研修会	3 日 31人	
保育	保育技術協議会	2 日 58人		

## (3) 警察本部

研修機関	課 程 名	延べ開講日数	修了者数	
警察大学校	警察運営科	2 週又は3 週	5 人	
	任用科	警部本課程 (50歳未満)	4 月	17人
		警部特別短期課程 (50歳以上56歳未満)	2 週	3 人
		課長補佐 (50歳未満の一般職員)	2 週	1 人
		教官養成科	1 月	5 人
		専科	5 日～37日	30人
		指定職種任用科	5 日～19日	6 人
		研究科	10日～66日	1 人
	特別捜査幹部研修所	特別捜査幹部科	4 月	0 人
		捜査幹部養成科	2 週	2 人
国際警察センター	語学研修科・専科	10日～325日	9 人	
財務捜査研修センター	財務捜査研修科	9 日～88日	1 人	
附属警察情報通信学校	専科	5 日～10日	0 人	
管区警察学校	任用科	警部補 (46歳未満)	8 週	41人
		巡査部長 (41歳未満)	6 週	44人
		係長 (46歳未満の一般職員)	2 週	2 人
		主任 (41歳未満の一般職員)	2 週	5 人
		専科	5 日～26日	50人
県警察学校	初任科	新規採用の警察官	10月又は6 月	91人
		新規採用の一般職員	23 日	17人
		初任補修科	3 月又は2 月	102人
	任用科	警部補 (46歳以上)	12 日	6 人
		巡査部長 (41歳以上)	12 日	2 人
		部門別 (各部門に新規採用警察官)	2 週～4 週	52人
専科	3 日～2 週	302人		
科学警察研究所内 法科学研修所	鑑定技術職員専攻科・養成科・現 任科	3 日～85日	6 人	

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

## (1) 厚生制度の状況

公務能率の向上を図るため、職員の健康管理等の厚生事業を実施しており、平成28年度の状況は次のとおりです。

区分	主 な 項 目	対 象 者 等	実 施 状 況		
			知事部局等	教育委員会	警察本部
健康 管 理	定期健康診断	全職員	3,585人	3,128人	1,421人
	人間ドック	指定年齢の職員等	1,353人	4,143人	907人
	特別健康診断	有害業務従事者等	1,375人	—	1,193人
	健康相談	希望職員	741人	健康管理医配置 56校 心の健康管理医 4人委嘱	528人
	健康教室	指定年齢の職員、希望者、要観察者等	137人	—	1,761人
そ の 他	ライフプランセミナー	指定年齢の職員	126人	289人	138人
福利厚生事業に係る決算額			千円 105,295	千円 158,942	千円 61,404
うち職員互助会に対する補助金額			千円 —	千円 1,253	千円 —

## (2) 共済制度の状況

社会保険制度の一環として、相互救済による共済制度を実施しており、平成28年度の主な給付の状況は次のとおりです。

なお、制度実施のため必要な財源は、地方公務員等共済組合法の規定に基づき、職員（組合員）の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われています。

区分	主な内容	給付の状況					
		地方職員共済組合		公立学校共済組合		警察共済組合	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
法定給付	保健給付 医療の給付 高額療養費 出産費	件 93,141	千円 915,751	件 181,756	千円 1,831,812	件 54,176	千円 644,387
	休業給付 傷病手当金 育児休業手当金	928	163,024	1,990	365,760	245	38,691
	災害給付 災害見舞金	0	0	2	993	—	—
附加給付等	出産費附加金 一部負担金払戻金	689	24,494	1,800	60,860	420	20,065
計		94,758	1,103,269	185,548	2,259,425	54,841	703,143

注1 共済制度を実施するため、県職員、教育委員会職員、警察職員の区分に応じて共済組合が設けられています。

注2 給付実績は、組合員とその家族（被扶養者）を含めた金額となっています。

## (3) 公務災害補償制度の状況

公務災害補償制度は、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、地方公務員災害補償基金が、その損害を補償する制度です。

平成28年度の公務災害補償制度の状況は、次の表のとおりです。

種 類	内 容 等	補償の状況（金額単位：千円）					
		知事部局等		教育委員会		警察本部	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補償	公務又は通勤による負傷や疾病の療養（以下、上記療養と記載する。）に必要な費用を支給します。	75	5,188	101	23,430	53	20,300
障害補償	上記療養の治ゆ後、一定の障害が残った場合に年金等を支給します。	3	7,193	0	0	2	24,454
遺族補償	公務又は通勤により死亡した場合に配偶者等に対し年金等を支給します。	3	6,554	8	18,001	11	26,714
福祉事業	上記補償に加えて付加給付として被災職員および遺族の福祉に対して必要な事業及び公務災害防止のために必要な事業を行います。	6	2,749	8	3,600	16	50,225
計		87	21,684	117	45,031	82	121,693



## ② 受験資格（平成28年度実施分）

<上級> (1) 次のいずれかに該当する者

ア 昭和56年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者

イ 平成7年4月2日以降に生まれた者で次に掲げる者

(ア) 学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者

(イ) 富山県人事委員会が(ア)に掲げる者と同等の資格があると認める者

(2) 次の試験区分については、次の要件が必要です。

試験区分	資 格 ・ 免 許
心 理	学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科（これに相当する課程を含む。）若しくは専攻を卒業若しくは修了した者又は平成29年3月までに卒業若しくは修了見込みの者
社会福祉	社会福祉法第19条第1項各号に該当する社会福祉主事の任用資格を有する者又は平成29年3月までに同資格を取得する見込みの者
管理栄養士	管理栄養士免許を有する者又は平成29年実施の管理栄養士国家試験に合格し、管理栄養士免許を取得する見込みの者
少年警察補導員	次のいずれかに該当する者 ・学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）又は大学院において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科（これに相当する課程を含む。）若しくは専攻を卒業若しくは修了した者又は平成29年3月までに卒業若しくは修了見込みの者 ・教育職員免許法による普通免許状を有する者又は平成29年3月までに当該免許状を取得する見込みの者
社会福祉 （児童福祉）	児童福祉法第13条第3項各号に該当する児童福祉司の任用資格を有する者又は平成29年3月までに同資格を取得する見込みの者

<中級・初級>

試験区分	受 験 資 格	
中 級	臨床検査技師	昭和62年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた者で、臨床検査技師免許を有する者又は平成29年実施の臨床検査技師国家試験に合格し、臨床検査技師免許を取得する見込みの者
	学校栄養職員	昭和63年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者で、栄養士免許を有する者又は平成29年4月までに栄養士免許を取得する見込みの者
初 級	一 般 事 務	平成7年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者
	一 般 事 務 （身体障害者対象）	昭和56年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、次の全ての要件を満たす者 ア 身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者（1～6級） イ 自力により通勤ができ、かつ、介護者なしに一般事務職としての職務の遂行が可能なる者 ウ 活字印刷文又は点字による出題に対応できる者 エ 富山県内に住所を有する者（就学等のために一時的に県外に居住している者を含む。）
	学 校 事 務 警 察 事 務	平成7年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者

<職務経験者（U I J ターン）>

次の全てに該当する者

ア 昭和51年4月2日以降に生まれた者

イ 富山県外に本社又は本庁の所在地を置く民間企業や公的機関等における職務経験が7年以上ある者（平成28年3月31日現在）

注：民間企業や公的機関等における職務経験には、民間企業の従業員、自営業者、公務員等として、週30時間以上で6か月以上継続して就業した期間が該当する。

ウ 平成28年3月31日現在で富山県外に在住の者

## &lt;警察官&gt;

試験区分	受 験 資 格
男性警察官 A 男性警察官 A (武道)	昭和56年4月2日以降に生まれた男性で、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者
女性警察官 A	昭和56年4月2日以降に生まれた女性で、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者
男性警察官 B	昭和56年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた男性 ただし、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者を除く。
女性警察官 B	昭和56年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた女性 ただし、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者を除く。

## ③ 平成 28 年度採用試験実施日程

試験名	公告日	受験申込受付期間	第一次試験日	第一次試験合格発表日	最終合格発表日
上 級	28. 5. 13	28. 5. 16 ～ 28. 6. 3 ※28. 5. 16 ～ 28. 5. 31	28. 6. 26	28. 7. 5	28. 8. 19
中 級	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 25	28. 10. 6	28. 11. 2
初 級	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 25	28. 10. 6	28. 11. 2
初 級 (身体障害者対象)	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 25	28. 10. 6	28. 11. 2
職務経験者 (U1Jターン)	28. 8. 26	28. 8. 29 ～ 28. 9. 20 ※28. 8. 29 ～ 28. 9. 20	28. 10. 16	28. 11. 2	28. 12. 6
男性警察官A (第1回)	28. 5. 13	28. 5. 16 ～ 28. 6. 7 ※28. 5. 16 ～ 28. 6. 2	28. 7. 10	28. 7. 22	28. 9. 9
男性警察官A (第2回)	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 18	28. 10. 6	28. 11. 22
女性警察官A (第1回)	28. 5. 13	28. 5. 16 ～ 28. 6. 7 ※28. 5. 16 ～ 28. 6. 2	28. 7. 10	28. 7. 22	28. 9. 9
女性警察官A (第2回)	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 18	28. 10. 6	28. 11. 22
男性警察官B	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 18	28. 10. 6	28. 11. 22
女性警察官B	28. 5. 13	28. 8. 3 ～ 28. 8. 24 ※28. 8. 3 ～ 28. 8. 19	28. 9. 18	28. 10. 6	28. 11. 22
上 級 (特別募集)	28. 11. 2	28. 11. 4 ～ 28. 11. 18	28. 12. 3	28. 12. 13	29. 1. 13
上 級 (特別募集)	28. 12. 22	28. 12. 26 ～ 29. 1. 16	29. 1. 28	29. 2. 7	29. 2. 28

※インターネットで申し込む場合の受付期間

## (2) 選考の状況

① 採用選考の実施結果（平成28年度実施分。大学教員及び教員を除く。）

職種・職層	部局	知事部局	企業局	警察本部	教育委員会			議会・ 委員会	合計
					事務局	県立学校	市立学校		
一般職員 事務系	部長	1						1	
	次長				2			2	
	室長				1			1	
	課長	2		1	11			14	
	課長補佐	1			6			7	
	係長								
	係員								
	小計	4		1	20			25	
一般職員 技術系	部長	1						1	
	次長								
	室長								
	課長	2						2	
	課長補佐	2						2	
	係長								
	係員								
	小計	5						5	
警察官	警視			7				7	
	警部			4				4	
	警部補			10				10	
	巡査部長			4				4	
	巡査長			3				3	
	巡査								
	小計			28				28	
計	9		29	20			58		

注 上の表は、人事委員会が実施した分であり、各任命権者が実施したものは含んでいません。

## ② 昇任選考の実施結果（平成28年度人事委員会実施分）

職員 区分	部局 昇任後 の職層等	知事 部局	企業局	警察 本部	教育委員会			議会・ 委員会	合計	
					事務局	県立 学校	市町村 立学校			
一 般 職 員	事 務	部長	4					1	5	
		次長	6	1				1	8	
		室長	11						11	
		課長	23		3	7	4		37	
		課長補佐	52	1	9	6	1	10	2	81
		係長	31	1	4		1	1		38
		(小計)	127	3	16	13	6	11	4	180
	技 術	部長	2							2
		次長	7							7
		室長	14	1						15
		課長	33	2						35
		課長補佐	79	5			1			85
		係長	72	2			1	3		78
		(小計)	207	10			2	3		222
合計		334	13	16	13	8	14	4	402	
警 察 官	警 視	部長			7				7	
		参事官			7				7	
		課長			12				12	
		(小計)			26				26	
	警 部	次席			13				13	
		総括実務指導官			4				4	
		(小計)			17				17	
	警 部 補	主任実務指導官			15				15	
		係長総括			7				7	
		(小計)			22				22	
巡査 部長	実務指導官			19				19		
巡査長				63				63		
合計				147					147	

## 12 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

人事委員会は、平成28年10月17日、地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、議会及び知事に対して次のような報告及び勧告を行いました。

なお、報告及び勧告の全文は、人事委員会のホームページに掲載してあります。

## (1) 給与の改定

## ① 月例給

< 公民給与の比較 >

県職員の給与が民間給与を1人当たり平均0.13% (491円) 下回っている。

なお、特例条例による減額後の職員給与と比較すると職員給与が民間の給与を1人当たり平均0.28% (1,037円) 下回ることになる。

[平成28年4月分給与公民較差]

・ 特例条例による減額前 491円 ( 0.13%)

・ 特例条例による減額後 1,037円 ( 0.28%)

減額措置の内容： 給料 部長級△2% 次長級～課長級△1%

(行政職平均給与月額 減額前 362,678円 減額後362,161円 (平均年齢44.0歳))

< 月例給の改定 >

県職員の給与が民間の給与を491円 (0.13%) 下回っていることから、月例給を引上げ。

## ② 期末・勤勉手当

ア 民間の支給割合 4.32月 (県職員の年間支給月数 4.20月)

イ 支給月数の引上げ 年間月数 4.20月分→ 4.30月分 (勤勉手当に配分)

## ③ 配偶者に係る扶養手当の見直し

ア 人事院勧告の趣旨に沿った方向で見直しを行うべき。

イ 具体的な手当額等については、均衡の原則に則り、国や他の都道府県の動向等の諸情勢を考慮しながら、本県の実情も総合的に勘案したうえで、平成29年度以降、段階的に見直しを行う。

## (2) 人材の確保・育成

## ① 有為で多様な人材の確保

- ・ Uターン希望者等に採用門戸を広げるため、平成27年度からUIJターン希望者対象の採用試験を実施しているが、平成28年度は試験対象職種を土木職にも拡充。
- ・ 現在も身体障害者を対象とした職員採用試験を実施しているところであるが、平成25年に改正された障害者雇用促進法の趣旨を踏まえ、引き続き、障害者の採用に努めていく必要。

- ・ 人材確保対策事業として、県職員希望者向けの少人数の説明会を実施するとともに、東京、大阪、名古屋において開催しているセミナーを平成28年度は大宮でも開催予定。さらに、若手職員との対話等を行うオープンセミナーのほか、平成28年度から新たに保護者向けの説明会も開催を予定。
  - ・ 平成29年度以降における学生の就職活動日程について、経団連の採用選考指針に基づく日程の状況を踏まえ、本県の職員採用試験の日程についても、適切に対応していく必要。
  - ・ 今後とも、積極的な人材確保策を展開するとともに、職員の採用を取り巻く諸情勢を見極めながら、採用試験のあり方の検討を行い、引き続き、有為で多様な人材の確保に努める必要。
- ② 女性の採用・登用の拡大
- ・ 平成27年9月に制定された女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、本県においても、女性が職業生活において十分に能力を発揮し、活躍できる環境の整備について、適切に対応していく必要。
  - ・ 本県では、平成28年3月に新たな「特定事業主行動計画」を策定し、知事部局及び教育委員会において、女性職員の採用割合や管理職、課長補佐級・係長級への登用目標を設定。
  - ・ 職員採用における本県の女性比率は、国に比べて高い水準にあるが、より多くの有為な女性の採用が図られるよう、募集活動を積極的に展開していく必要。
  - ・ 女性職員の管理職の登用については、知事部局において、「女性職員キャリアサポート研修」を拡充し、登用にに向けた取組みを進めているところ。
  - ・ 今後とも、男女共同参画推進条例の基本理念である「政策又は方針の立案及び決定への男女の共同参画」の実現に向け、一層の女性職員の管理職への登用や職域拡大を推進する必要。
- ③ 時代の要請に応じた職員の育成
- ・ 今後とも、北陸新幹線開業後の新しい時代に対応した人材が育成されるよう、より効果的な研修を実施すべく、新たな研修技法の開発や研修内容・体系の充実を図っていく必要。
  - ・ 職員が幅広い業務を経験し、良好なキャリア形成を目指すため、各任命権者間や本庁と出先機関、他県との人事交流や、国・民間企業等への職員派遣を引き続き推進していくことが必要。
- ④ 人事評価制度の着実な推進
- ・ 平成28年4月から施行された改正地方公務員法において、人事評価を能力評価と業績評価の両面から行い、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することとされた。
  - ・ 知事部局では、従来から業績評価制度を実施し、評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させており、能力評価についても改正地方公務員法の趣旨を踏まえ実施。教育委員会については、「自己申告・自己評価による教員評価制度」を「目標達

成度による教員評価」に改めて実施。

- ・ 法改正の趣旨に留意し、職員の能力向上と意欲向上や効果的・効率的な仕事の進め方に資するよう、能力・実績に基づく人事管理の着実な推進に取り組む必要。

### (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

#### ① 長時間勤務の改善等

- ・ 知事部局の時間外勤務については、ここ数年増加傾向で推移。また、一部職員には依然として長時間の時間外勤務を行っている実態が見受けられる。
- ・ 長時間勤務の改善には、各任命権者において、管理監督者の意識改革やマネジメント能力の向上を図るとともに、各管理監督者自らが、①終了時刻等を明示した指示の徹底、②各職員の長時間勤務の状況の的確な把握、③業務改善や業務分担の見直し等による業務平準化、④時間外勤務縮減計画の徹底、⑤職員が退庁しやす環境づくりなどに努めることが重要。
- ・ また、職員一人ひとりも、ワーク・ライフ・バランスのとれた勤務スタイルを実現すべきとの意識を強く持ちつつ、計画的・効率的な事務処理を進めていくことが重要。
- ・ 学校現場においては、文部科学省が平成28年6月に取りまとめた報告や教育委員会等で調査する多忙化解消のための実践事例等を基に、具体的な業務の改善方法を検討し、それぞれの学校ごとに、職場全体で長時間勤務の改善に向けて取り組んでいく必要。
- ・ 今後とも長時間勤務の改善や年次休暇の計画的な取得などに努め、総勤務時間の短縮に向けた粘り強い取組みを進めていく必要。

#### ② 仕事と家庭の両立支援の推進

- ・ 本県では、平成28年3月策定の特定事業主行動計画に基づき、①家族看護休暇や育児休業制度等の充実、②男性職員の育児参画休暇の拡充、③職員の結婚支援を通じたライフプランへの意識醸成、④早出遅出勤務の導入やテレワークの試行実施など、多様な働き方の支援に積極的に取り組んでいる。
- ・ 引き続き、各種制度の積極的な活用を図り、育児・介護等を行う職員が安心して働き続けることができるよう、仕事と家庭の両立支援を推進していくことが重要。
- ・ 人事院は、民間労働法制の改正内容に即して、介護休暇の分割取得の措置等を勧告。今後、国の動向等を注視しながら、適切に対応することが必要。

#### ③ 柔軟で多様な働き方の実現に向けて

- ・ 国においては、平成28年4月から、原則として全ての職員を対象にフレックスタイム制を拡充。また、平成27年に引き続き、国家公務員の朝型勤務を率先して実施。
- ・ 本県においても、ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、夏の朝型勤務制度を試行実施。引き続き、その取組み状況や、各省庁のフレックスタイム制の実施状況、他の都道府県の動向などを踏まえながら、多様な働き方の仕組みづくり

について検討が必要。

(4) 心身の健康づくりの充実等

- 平成28年度から各任命権者において県職員を対象にしたストレスチェック制度を実施。県費負担教職員については、教育委員会は、小中学校のストレスチェックの実施に関し、市町村教育委員会等に情報提供や必要な助言等を実施。本制度が全職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するための有効な手段として最大限機能するよう、積極的に取り組んでいく必要。
- セクシュアル・ハラスメント対策、パワー・ハラスメント対策、マタニティ・ハラスメント対策については、職員一人ひとりの意識啓発を図るなど防止対策を積極的に推進するとともに、相談体制の充実など、職員にとって相談しやすい環境づくりに取り組むことが必要。

(5) 雇用と年金の接続

- 国家公務員については、平成28年4月からの年金支給開始年齢の62歳への引上げに当たり、平成27年12月、国家公務員制度担当大臣から「雇用と年金の接続については、引き続き、定年退職する職員を再任用することにより対応することが適当」との考えが示されるとともに「再任用職員の能力及び経験をより一層本格的に活用するための方策の検討に取り組む」とされたところ。
- 今後もその動きを注視するとともに、雇用と年金の確実な接続が図られるよう、再任用のあり方を検討していく必要。

13 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度において、新たな措置要求事案が2件あり、審査を行いました。なお、前年度から繰り越した事案はありません。

H28.3.31現在 未処理件数	H28.4.1～ H29.3.31の 措置要求件数	H28.4.1～ H29.3.31 の処理件数	左の内訳		H29.3.31現在 未処理件数
			H28.3.31 現在未処理 件数にかかる 処理件数	H28.4.1 ～H29.3.31 の措置要求に 係る処理件数	
0	2	1	0	1	1

14 不利益処分に関する審査請求の状況

平成28年度において、審査請求事案はありません。

